本会議の代表質疑から

3月1日・2日の本会議では以下の16人の議員が各会派を代表して、平成24年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。
本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団
民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団
京都党＝地域政党京都党京都市会議員団、み・無＝みんなの党・無所属の会

橋村芳和議員（自民党）　内海貴夫議員（自民党）　大西均議員（自民党）　中村三之助議員（自民党）　山中渡議員（共産党）　玉本なるみ議員（共産党）　樋口英明議員（共産党）　隠塚功議員（民主・都）

中野洋一議員（民主・都）　松下真蔵議員（民主・都）　ひおき文章議員（公明党）　曽我修議員（公明党）　平山よしかず議員（公明党）　中島拓哉議員（京都党）　江村理紗議員（京都党）　森川央議員（み・無）

市の基本方針

（本市の防災対策）　自民党

橋村　芳和議員（伏見区）

Q 市民は、安心安全な暮らしを願っている。東日本大震災から得た教訓と防災対策として最優先に取り組むべき課題は何か。

A 震災の教訓は、想定を超えた場合への備えの重要性、そして市民が相互に助け合うつながりの重要性である。防災対策の総点検で取りまとめた最終報告書では、自助、共助の取組や公共施設、住宅の耐震化促進などを優先課題とし、必要なものから予算化することとした。また、全庁一丸で対処する体制の強化に向け、防災等に関する事務を消防局から行財政局に移管するとともに、区役所・支所に防災担当職員を配置し、地域防災拠点の機能を強化する。

（京都と皇室との関わり方）　自民党

内海　貴夫議員（東山区）

Q 関西広域連合が提出した提言※1では、首都圏被災時に京都御所等で皇室機能のバックアップを担うことが記載されている。本市が関西広域連合に加盟するなら、皇室の京都御居住についての見解を市民に表明するべきである。

A 「京都の未来を考える懇話会」※2でも、皇室の方々に一定期間、京都にお戻りいただくことや、皇室の一部機能の誘致を進めるべきと議論している。今後も、京都の持つ1200年を超える皇室とのゆかりを大切にしつつ、府知事、経済界や文化関係者をはじめ幅広い市民と共に、京都が皇室機能の一部を担うにふさわしい都市であることを発信していく。

※1提言　首都機能バックアップ構造の構築に関する提言。
※2京都の未来を考える懇話会　京都市長、京都府知事、京都商工会議所会頭、京都大学総長や有識者が30年後の京都の「ビジョン」を語り合い、オール京都で京都の未来像を検討していくための懇話会。

（宗教文化に対する行政の関わり）　自民党

大西　均議員（左京区）

Q 京都の文化の継承・発展には、公教育の場での宗教教育が欠かせない。また、宗教行事等で学校をはじめ公共施設が使えるよう行政が関わることも文化の保護に必要と考えるがいかがか。

A 本市では、小学校の授業で昔から続く地域の祭り等について学んだり、子どもたちがそれらの祭りに参加するなどの取組を進めている。また、地域に根付いた伝統文化・芸能の体験活動にクラブ活動等で取り組んでいる。宗教に関わるものでも、京都の生活に息づき伝統文化となっている行事については、子どもたちの体験の場を広げるためにも、学校等としての協力の在り方を検討する。

（市長選挙結果と今後の市政運営）　共産党

山中　渡議員（下京区）

Q 市長は当選されたが、託された票は全有権者の2割で、市政に対する厳しい批判の広がりが対立候補に票を投じられる結果となった。対立候補と共通する政策が多いとの認識であれば、今後、公契約条例など共通の政策を進める責任があると考えるがいかがか。

A 引き続き市長の重責を担うこととなり、身の引き締まる思いである。今回の選挙は、市政運営の実績や実行力の評価と、マニフェストへの大きな期待の結果と考える。厳しい社会情勢や市民生活など、選挙で多くの課題を実感した。市民意見を真摯に受け止め、公契約基本条例なども含めマニフェストを全て実現していく。

（人件費の削減）　み・無

森川　央議員（西京区）

Q 大阪市においては、市長をはじめ職員の退職金や給料をカットするなど、市長が率先して強い改革への姿勢を示して公務員給与を大幅に削減しようとしている。市長の退職金、報酬についてどう考えるか。また公務員の総人件費の削減についてはどうか。

A 4年前の市長就任以来、自ら給料、地域手当、期末手当を減額している。職員の人件費は、職員数の削減等の取組を進め、24年度予算でピーク時の平成11年度比で319億円、22％の大幅な減とした。今後、行政サービスのニーズが高まり、多くの増員要素がある中でも、平成27年度までに更に100億円以上、人件費を削減する。

保健福祉と教育の充実

（京都市版地域包括ケアシステムの構築）　公明党

曽我　修議員（伏見区）

Q 独居高齢者等の増加が見込まれる中、医療・生活支援サービス等を地域で提供する「京都市版地域包括ケアシステム」の構築を大いに期待する。24年度予算案にある市民後見人※1養成も積極的に進めてほしい。プラン※2の要となるシステム構築のため、体制充実や機能強化にどう取り組むのか。

A 地域包括支援センターの専門職員を3割増員し、独居高齢者世帯の全戸訪問を行う。また、市民後見人の養成等マニフェストに掲げた主な施策を予算案に計上している。さらに、今後4年間で介護保険施設等における2千人分以上の定員整備や、300箇所の高齢者の居場所づくりを進める。

※1市民後見人　弁護士、司法書士等の資格は持たないものの社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた良質の第三者後見人のこと。
※2プラン　第5期京都市民長寿すこやかプラン（計画年度：平成24年度～26年度）。

（動物愛護センターの整備推進）　自民党

中村　三之助議員（上京区）

Q 老朽化した家庭動物相談所を建て替え、夜間救急診療機能やドッグランを設けた動物愛護センターが整備されるが、市民に開かれたセンターとし、愛護団体やボランティアとの連携協力のもと運営すべき。動物愛護精神を育む教育施設の機能も必要である。

A センターは単なる愛護施設ではなく、「いのち」を大切にするまちを築く拠点施設とするため、命の尊さを学ぶ動物ふれあい教室の開催等に取り組むとともに、「まちと共生できるペット」の養成のため、正しい飼い方の啓発やしつけ方教室の充実を図る。市民やボランティアとの共汗により運営し、全国一のセンターとする。

（放射線の内部被曝対策）　共産党

玉本　なるみ議員（北区）

Q 4月から放射性セシウム基準値が一般食品で100ベクレルになる。本市の学校給食基準値は50ベクレルだが、安全という保障はない。基準値を限りなくゼロとすべきである。放射能検査結果の情報開示も、分かりやすく迅速に行う必要がある。検査機器も増やして体制を強化すべきである。

A 福島県及びその周辺から入荷する農水産物や、と畜※する牛の放射能検査を実施している。学校給食では国より厳しい基準を独自に設定し、保育園等にも周知している。昨年12月には検査機器を更新し、体制を強化した。引き続き、検査結果を速やかに公表するなど市民の不安解消に努める。

※と畜　食肉用に家畜を殺すこと。

放射能検査機器

（東山泉小・中学校における6年生の給食）　自民党

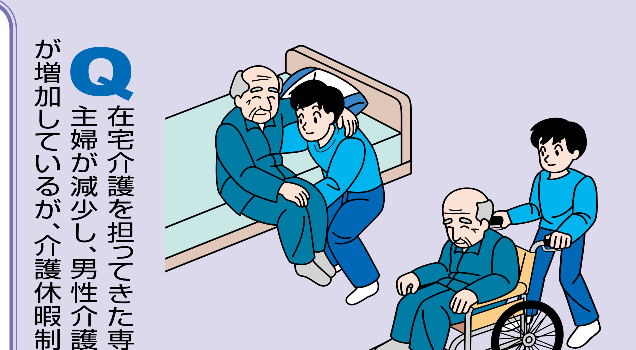
内海　貴夫議員（東山区）

Q 平成26年度開校予定の東山泉小・中学校における学校給食について、保護者から、6年生にも自校方式の温かい給食を食べさせてほしい、との声が上がっている。授業時間を一部短縮し、給食の時間を増やせば、配膳、食事、後片付けの時間が確保でき、6年生も温かい給食を食べられるのではないか。保護者の意見を十分に聞いていただきたい。

A 6年生については、中学生と同じ校舎で、同様の50分授業を受けることから、給食も、中学校に準拠した方式を提案しているが、PTAや地域の方々と更に協議し、本年秋頃を目途に最終的な実施方法を決定したい。

（男性介護者に対する支援）　公明党

平山　よしかず議員（西京区）



Q 在宅介護を担ってきた専業主婦が減少し、男性介護者が増加しているが、介護休暇制度は利用しづらいため、退職し収入が減るケースが増えている。今後の支援策の創設も視野に入れ、男性介護者の実態を把握し、介護と仕事の両立支援の第一歩とすべき。

A 従前から家族介護者の負担軽減に取り組んでいるが、近年男性介護者が増加し、仕事との両立が新たな課題となっている。現在分析中である企業や就労者、介護者への調査結果も踏まえ、引き続き男性介護者の実態把握に努め、制度創設による在宅サービスの拡充や中小企業向け補助制度の活用等による支援を進めていく。

（総合選抜制度の「バス停方式」廃止）　京都党

江村　理紗議員（右京区）

Q 公立高校の入学者選抜制度について、現行の「バス停方式」は、意識調査で不満感が浮き彫りとなった。現方式における複雑なニーズを補完するが故の多様化は限界に達している。通学圏内で生徒の望む特色に応じ、自由な高校選択が可能となる単独選抜制度への移行がふさわしい。

A 第I類の総合選抜制度は、地理的条件により希望校に入学できない等生徒の希望を生かす仕組みが限定されている面がある。現在、中高関係者や保護者等からなる懇談会で、公立高校の入試制度等を議論している。今年夏頃に頂くまとめを基に、主体的に進路選択が図れる制度を構築する。

経済産業の振興

（コンテンツ※1産業発展への取組）　民主・都

隠塚　功議員（左京区）

Q マンガやアニメのほか、音楽、映画等もコンテンツ産業である。産業観光局以外の他局所管のコンテンツも含め広く同産業を育成するため、支援の在り方や学生への積極的な活動の場の提供を考える一体的な組織が必要である。同産業を本市に根付かせ、発展させる戦略を展開すべき。

A 同産業の市場創造と人材育成の土壌整備が必要であり、マンガクラスター※2形成に向けた京都版トキワ荘事業や企業の見本市、同産業の融合を促進するための事業の充実に取り組む。今後も産業観光局を中心に関係部局が連携し、府等と特区申請を行うなど国を代表する同産業の集積拠点を目指す。

※1コンテンツ産業　音楽・音声、映像、イラストなどの内容（コンテンツ）を通じて、大衆に娯楽や休息を提供する産業。
※2マンガクラスター　京都国際マンガミュージアムを核に、マンガに関連する機関（大学、企業など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態のこと。

少女マンガの登場人物をイメージしたファッションショーの様子　©高橋真琴

（力強い経済の再生と雇用の創出）　自民党

橋村　芳和議員（伏見区）

Q 京都経済と雇用情勢に対する現状認識はどうか。そして、市長のマニフェストに掲げられた、中小・零細企業、地場産業の支援強化や、企業誘致の促進等による京都経済の再生、さらには、雇用対策にどう取り組むのか。

A 経済活動全般で厳しい状況が続いている。マニフェスト実現に向け、各種経営相談機能の融合等により地域に密着した支援体制を強化し、「知恵産業創造支援制度」※1も創設する。また、企業立地促進助成制度の充実と実効性あるワンストップ窓口を実現する。雇用支援では、ウェブサイト※2の充実や合同企業説明会の開催等、特に若年者の就職活動を支援する。

※1知恵産業創造支援制度　伝統産業と先端産業の融合をはじめ、京都の地域特性や企業独自の強みを活かした事業活動を促進するため、知恵産業創出の担い手である市内中小企業者の事業活動を対象とする助成制度。
※2ウェブサイト　「京都企業・就業情報データベースシステム」～京のまち企業訪問～。若者が就職活動先とする企業の選択肢を広げるとともに、企業の人材確保に寄与することを通じて、雇用のミスマッチ解消を目指すため、魅力ある京都企業を閲覧・検索できるウェブサイト。

大都市制度とまちづくり

（リニア中央新幹線の誘致）　共産党

山中　渡議員（下京区）

Q 24年度予算にリニア中央新幹線の誘致促進費を計上しているが、費用の負担について知事と合意したのか。京都駅ルートの地下駅建設費だけで2200億円が必要との試算を承知のうえか。地下鉄の財政問題を抱える中、巨額の財政負担を伴う事業は市民に説明できない。撤回すべき。

A リニア誘致に当たり、府や各団体と要望を重ねてきた。京都駅ルートは新たな国土軸を形成する国家戦略としても不可欠であり、引き続き国及びJRに訴える。費用についてはJRが負担する方針を示し、府市で負担を議論したことはない。2200億円もJRが試算した標準的経費である。

（大都市としての京都市の在り方）　公明党

ひおき　文章議員（北区）

Q 府市協調、関西広域連合への参加、特別自治市制度※1の創設に関する取組は進んでいるが、市民、議会、行政それぞれで十分議論がなされず、具体的内容が市民に知られていない。三者一体となり「新しい京都市の在り方」を議論する組織を創設してはどうか。

A 府市行政協働パネル※2の実施や関西広域連合への正式参加など、現行制度下での課題克服に取り組むとともに、特別自治市制度の創設を国に提案している。今後、大都市としての京都市の在り方に関し調査研究を進める際は、有識者等の意見の聴取方法を検討する。また、市民に積極的な情報発信を行い、市民的議論を深める。

※1特別自治市　現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを一元的に担う新たな大都市制度。
※2府市行政協働パネル　実務者レベルで、府市の共通する課題や問題を提起し合い、府民・市民の視点から府市で協働できることや、二重行政の回避策などについて協議を行う場。

（北泉通への橋の新設）　共産党

樋口　英明議員（左京区）

Q 北山通の松ケ崎橋は重要橋りょうだが、耐震化未着手である。花折断層が近く、地震発生時は住民への影響が大きい。松ケ崎橋耐震化を放置する一方、8億円かけて北泉通に橋を新設する計画がある。住民から反対意見が相次いでおり、計画を中止し、重要橋りょう耐震化を最優先すべき。

A 北泉通については、左京区総合庁舎移転を契機に整備を決めた。橋りょう新設等により総合庁舎へのアクセスが向上し、災害時には避難・輸送経路が確保できるため、耐震補強と同様、防災上重要な事業である。地元からも早期完成の要望がある。今後も丁寧な説明を行い、完成を目指す。

（「歩いて楽しい東大路」の実現に向けた今後の計画）　民主・都

中野　洋一議員（東山区）

Q 東山区の主要道路の東大路には、観光時期の車道や歩道の渋滞等の問題がある。東大路改革は、今こそ早急に完成に向け取組を始め、交通計画や詳細設計等を目に見える形で実施すべきである。いつまでにどういう形で何を実施し、いつ完成とするのか。

A 22年度策定の「歩いて楽しい東大路整備基本構想」を受け、3月の東大路通歩行空間創出推進会議での合意後、24年度早期に市民意見募集を実施のうえ、市の整備構想として策定する。同構想に基づき円滑な交通処理の検討等を行い、極力早期に詳細設計を実施し、歩いて楽しい歩行空間と無電柱化の整備に着手していく。

（今後の山科区のまちづくり）　民主・都

松下　真蔵議員（山科区）

Q まちづくりを進めるに当たっては、市の基本計画と地域の基本計画を同次元で考えず、地域計画をより重視すべきである。今後、山科区においては修復・修正型のまちづくりを行うとのことだが、これからの4年間で、どのようなまちづくり政策を行うのか。

A 近年の都市基盤充実による生活利便等の大幅向上を踏まえ、昨年度策定の同区基本計画ではハード整備からソフト施策へ重点を移すこととした。同区では、地域の強い絆と高い自治の伝統で本市重要施策を先導する取組をしてきており、今後も区民と区役所の共汗・協働のまちづくりに取り組み、同区基本計画の実現を図る。

全質疑項目

3月1日

自民党

市長選挙の総括と今後の市政運営／マニフェスト実現に向けた予算の確保／マニフェスト実現に向けた執行体制／**力強い経済の再生と雇用の創出**／府市協調による二重行政打破の取組／関西広域連合への参加／**本市の防災対策**／地下鉄事業の経営健全化の取組と可動式ホーム柵の設置／日本酒の振興

京都と皇室との関わり方／リニア中央新幹線の誘致促進／伝統産業の活性化／**東山泉小・中学校における6年生の給食**

二元代表制と市政推進／被災地がれき処理とエネルギー政策の転換／学校給食食材に関する放射性物質基準値／市バス事業におけるICカードの導入／高齢者入所施設整備の充実／和装着用の推進／**宗教文化に対する行政の関わり**／町の文化と行政区の関係／町環境、文化の保存

動物愛護センターの整備推進／LED電球購入助成制度の創設／長期宿泊・自然体験推進事業の推進／教師の事務量の軽減と効率化／地域コミュニティ活性化推進条例の推進／「一日保育士体験」事業の創設／児童養護施設からの進学に対する資金貸出制度の創設／伝統産業及び和装の振興

共産党

市長選挙結果と今後の市政運営／消費税増税の影響／TPPへの参加／京都高速道路3路線の見直し／焼却灰溶融施設の稼働中止／**リニア中央新幹線の誘致**／特別自治市と関西広域連合／原子力発電への対応／市バス・地下鉄事業の取組

放射線の内部被曝対策／東日本大震災の被災者支援／子どもの医療費助成の拡充／保育所の待機児童対策／子ども・子育て新システムの導入／教育環境整備／国民健康保険料の引下げ等／介護保険料等の見直し／交通不便地域の交通対策

公契約基本条例の制定／耐震改修助成制度の拡充／重要橋りょうの耐震化／**北泉通への橋の新設**／岡崎地域活性化ビジョンの見直し／京都会館再整備計画の進め方／バスによる区役所へのアクセス改善／久多地域住民の「足」の確保

3月2日

民主・都

門川市長の再選後の決意と府市協調への取組／来年度予算編成における事業見直しと予算配分の視点／重要橋りょうの耐震化／木質ペレットボイラーの普及／生活保護関連事業の推進／**コンテンツ産業発展への取組**／野生鳥獣被害対策／学校給食に関する取組の推進

政策の融合による「雨に強いまちづくり」の推進／区役所改革／**「歩いて楽しい東大路」の実現に向けた今後の計画**／路地を活かしたまちづくり／二条城及び美術館における増収策／地域で取り組む安心・安全な生活への支援

財政体質強化への取組／新景観政策の今後の方向性／太陽光発電助成制度の改善／公共地下道の活用／資源ごみ（紙パック）の拠点回収事業の見直し／**今後の山科区のまちづくり**

公明党

市長選挙の投票率向上に向けた取組／**大都市としての京都市の在り方**／来年度予算の執行体制／「市民オンブズマン制度」の導入／市政への市民参加の取組

再生可能エネルギーの利用促進／メガソーラーの設置／京都のスポーツ力の向上／動物愛護行政の推進／成人用肺炎球菌ワクチン予防接種助成制度の周知及び拡充／**京都市版地域包括ケアシステムの構築**／障害児に対する療育の充実

市有地の計画的活用／区役所の権限強化／若者の就職支援／生活保護受給者に対する就労支援／高齢者に対する住宅政策／**男性介護者に対する支援**

京都党

二元代表制の在り方／技能労務職の採用再開／技能労務職業務の今後の方向性

京都市の今後の教育方針／**総合選抜制度の「バス停方式」廃止**／特別自治市と府市協調

み・無

財政情報の開示／二重行政の解消と特別自治市構想／区役所改革／人口減少問題への取組／**人件費の削減**／関西電力への株主提案権の行使

代表質疑の模様は、市会ホームページのインターネット議会中継で録画放映を御覧いただくことができます。
（市会ホームページのアドレスは1面参照）